

別紙様式10 (1)(新築、増築、改築、学級定員の引き下げに伴う増築の場合)
 平成 年度私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る実績報告書

学校法人名		幼稚園名		補 助 対 象 事 業						平成			日現在
事業区分	工事区分	補助事業に要する経費		補助対象経費 単価	面積	交付 又は1/2 (1/3)	既 交付 決定額 (I)	済 部分額 (J) = (K) = (G) × (D) (G) (J)	越 事業額	工事契約年 月 日	工事着工年 月 日	工事完了年 月 日	園舎建築費に係る支払状況 平成 年 月 日 円
		工事総面積 (A)	建築単価 (B) = (C) / (A)										
新設・増築	改築	m ²	円	円	m ²	円	円	円	円	円	円	円	平成 年 月 日 円
学級定員の引き下げに伴う増築													(平成 年 月 日 円)
計													

(注) 1 「工事区分」には、新築、増築の別を記入すること。

- 2 「構造」には、鉄筋コンクリート造(R)、耐火被覆鉄骨造(耐S)、鉄骨その他造(S)、木造(W)の別を記入すること。また、買収の場合は、「構造」の前に買と表示すること。
- 3 「補助事業」の欄の「進行率」は、交付決定年度の3月31日現在の進行率を記入すること。これ以前に工事が完了している場合は、進行率100%と記入すること。
- 4 「補助対象事業」欄の「面積」には補助対象面積又は補助事業の工事面積のいずれか低い面積を記入すること。
- 5 「単価」は、別に定める建物構造区分ごとの交付決定年度の補助単価と、補助事業の建築実施単価とのいずれか低い額を記入すること。
- 6 「左の $\frac{1}{3}$ 、 $\frac{3}{7}$ 又は $\frac{1}{2}$ 」には、私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)交付決定通知書の補助金の額の確定方式に定める割合を記入すること。なお、千円未満を切り捨てた額を記入すること。
- 7 繰越を生じた学校法人は、繰越理由書(様式任意)を添付すること。
- 8 「工事完了年月日」については、実績報告書作成時点で工事が未完了の場合、工事完了予定年月日を()書きすること。
- 9 「園舎建築費に係る支払状況」について、支払未済がある場合には、その支払予定を()書きすること。